



参考資料

# 各種指標で見る農林水産業の現状と方向性

令和3年7月

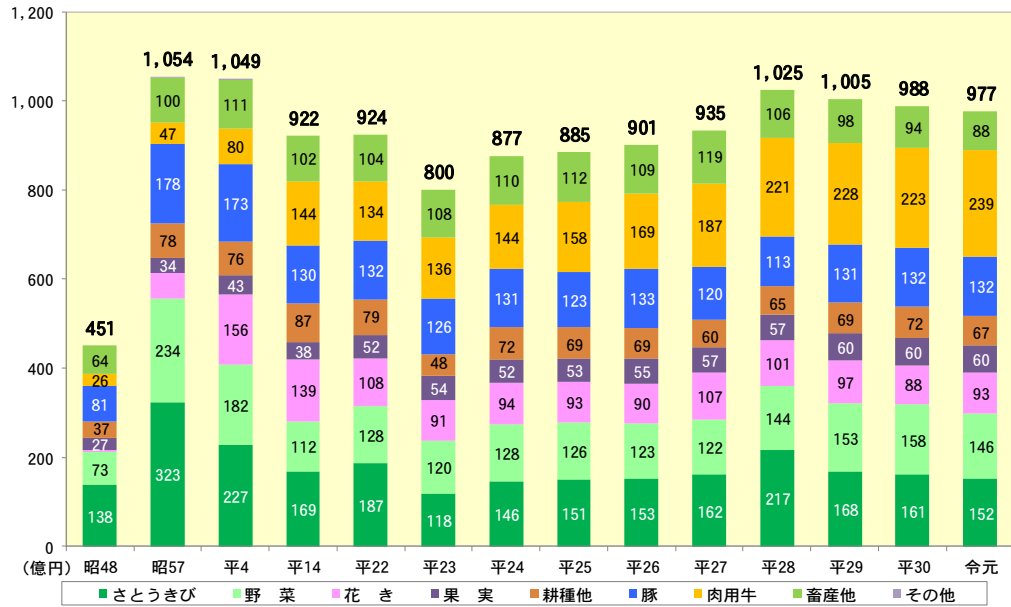
沖縄県農林水産部





# 各種指標で見る農林水産業の現状

## 農林漁業産出額

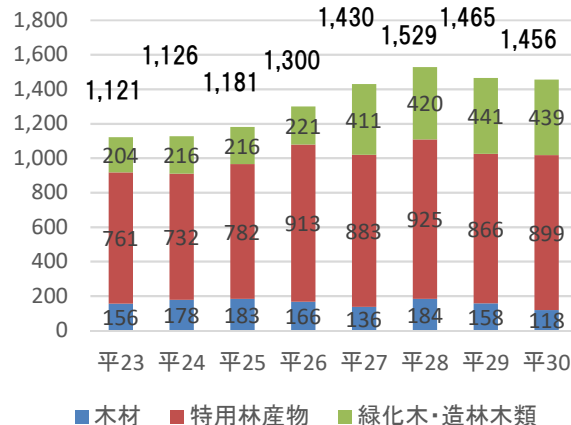


農業産出額は、昭和48年の451億円から順調に増加し、昭和60年には復帰後最高の1,160億円となった。以降、台風等の影響により、平成23年に800億円となるなど減少傾向となったものの、平成24年以降、一括交付金等を活用した様々な施策の展開や、基盤整備の進展等により、平成28年には約21年ぶりに1,000億円を超える等、増加基調で推移している状況である。

(参考) 現計画と前計画期間の平均比較

- H14～H23(平均:10年) 903億円
- H24～R元(平均: 8年) 949億円
- H28以降 999億円

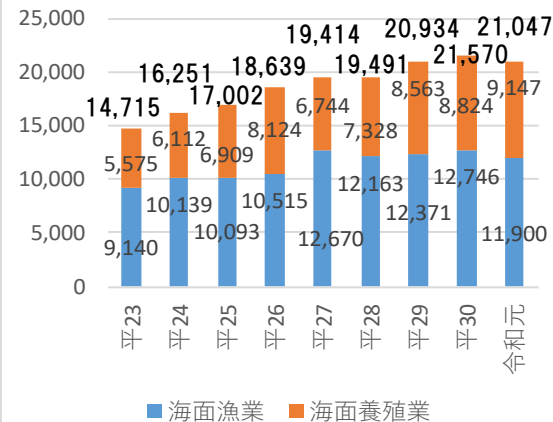
### 林業算出額の推移



(参考)

林業産出額については、北部地域でえのきだけ、ぶなしめじ、菌床しいたけの生産施設整備による生産量の増加や、食の安全への関心の高まりの中で、県産きのこの需要増等により、近年は、15億円前後で推移している。

### 漁業産出額の推移



(参考)

漁業産出額については、資源管理型漁業の推進や、養殖用種苗の早期量産技術の開発等のつくり育てる漁業の振興、機能性に着目したモズクの品種育成等により、平成29年には11年ぶりに200億円を超過するなど、増加基調で推移している。

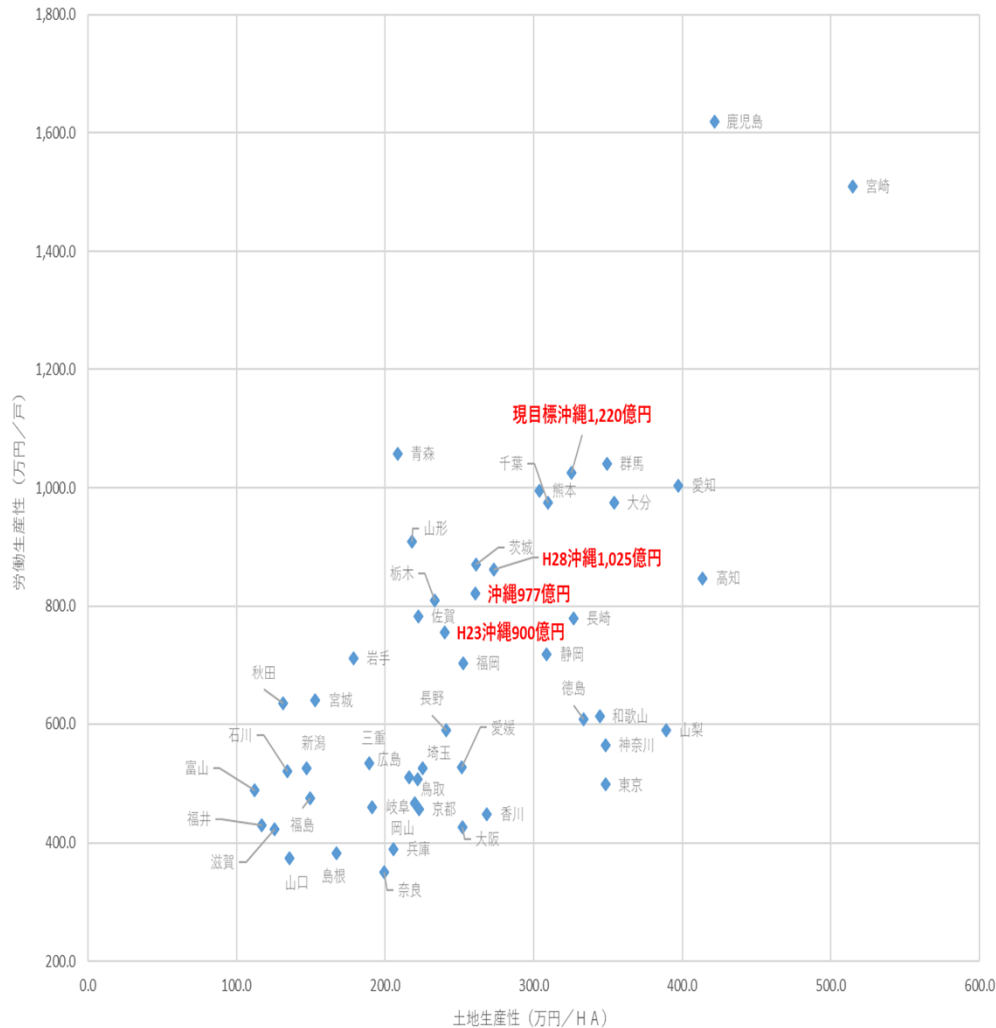
なお、令和2年の海面養殖業の生産量については、前年比23.1%増となる2万5,552トン、うちモズク類については2万4,223トンと過去最高であった。



# 各種指標で見る農林水産業の現状

## 農業生産(労働・土地)性

都道府県別労働及び土地生産性 (R元年)



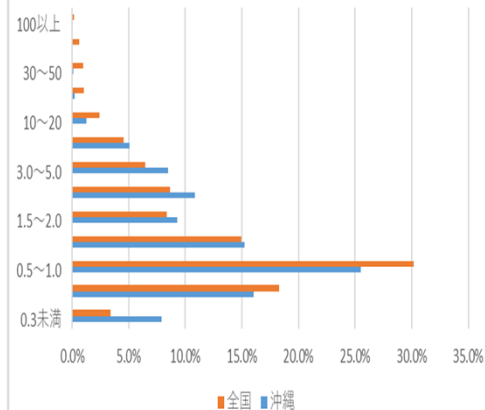
○左図は、労働生産性(縦軸:農業産出額/販売農家戸数)と、土地生産性(横軸:農業産出額/耕地面積)で全国比較したもの。

本県の農業生産性(赤字)は、H23年以降、着実に上昇しており、全国中位程度の状況であるが、現計画における目標実現に向けては、労働生産・土地生産性ともに向上する必要がある。

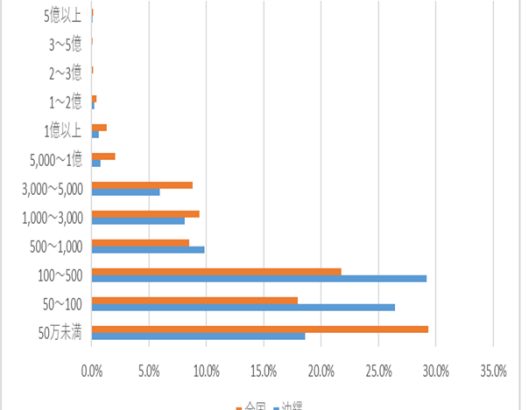
右下は、経営耕地面積規模別と農産物販売金額別経営体割合である。

本県の、経営耕地面積については、全国と比較して、0.3ha未満や、1.5~5.0ha規模の割合が多く、10ha以上の割合が少ない傾向、販売金額については、50~500万規模の割合が多く、1,000万円以上の割合が少ない傾向。

経営耕地面積規模別経営体割合



農産物販売金額別経営体割合

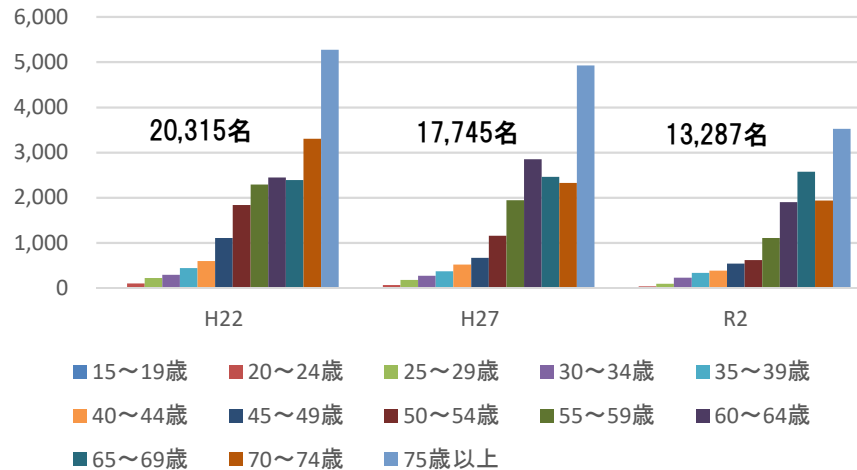




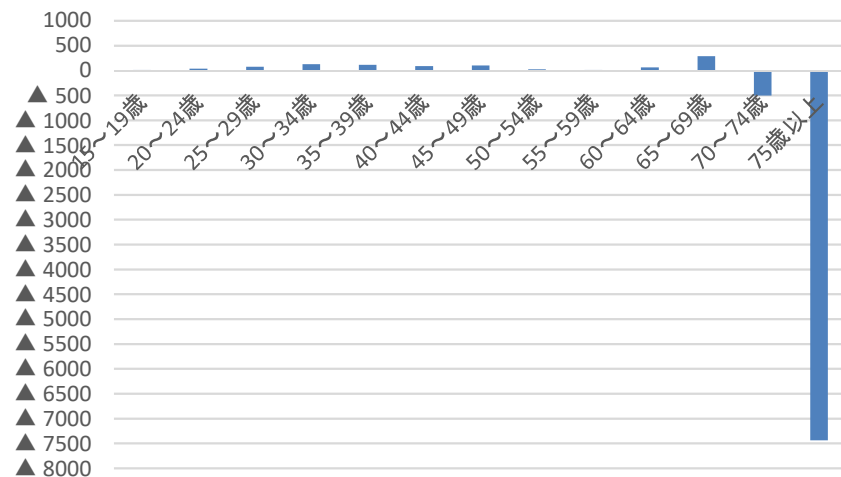
# 各種指標で見る農林水産業の現状

## 基幹的農業従事者数

基幹的農業就業人口の年齢階層別の構造変化



H22年基幹的就業人口の階層年齢を上げた場合と実際のR2年基幹的就業人口の比較(10年間の正味増減)



基幹的農業就業者数に係る区分		2010(H22年)	2015(H27年)	2020(R2年)
65歳以上の	沖縄	54.0	54.7	60.5
占有割合(高齢化率)	全国	61.1	64.6	69.6
49歳以下の	沖縄	13.7	11.8	12.2
占有割合	全国	10.6	10.1	10.8

令和2年の基幹的農業就業者数は、1万3,287名と平成22年の2万315人から、約34.6%減少している。

また、H22年における年齢階層の大部分を占めていた50歳以上の就業者の年齢階層の上昇により、高齢化率についても、60.5%と平成22年から約6.5ポイント上昇している。

一方で、全国との比較では、H22年で7.1ポイントであった差がR2年では、9.1ポイントに拡大しており、本県の新規就農者確保対策等の効果が一定程度現れているものと考えている。

H22年の年齢別農業従事者数の階層年齢を上げた実際のR2年の従事者数を比較すると、定年帰農や幅広い層での就農が見られるものの、減少のほとんどが昭和・桁世代のリタイア等によるものとなっている。

<今後の見通し等>

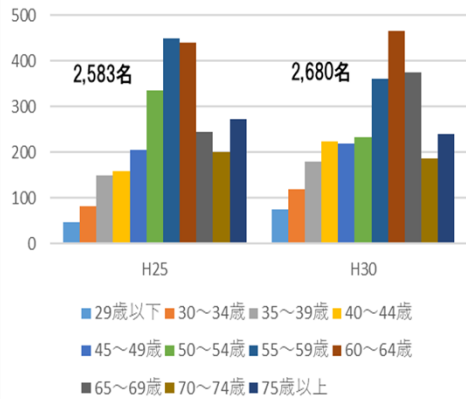
趨勢で推移した場合、年齢層の6割を占める65歳以上のリタイアによる自然減により、引き続き、従事者数は減少することが見込まれる。



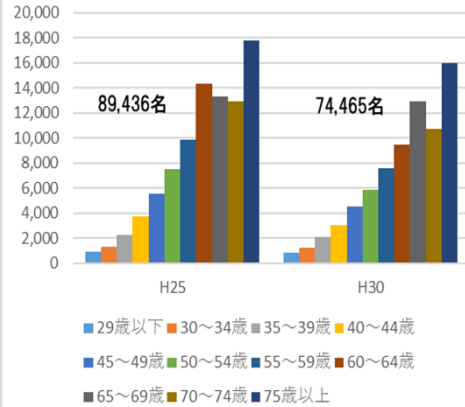
# 各種指標で見る農林水産業の現状

## 基幹的漁業従事者数

基幹的漁業従事者の年齢階層別の構造変化(沖縄)

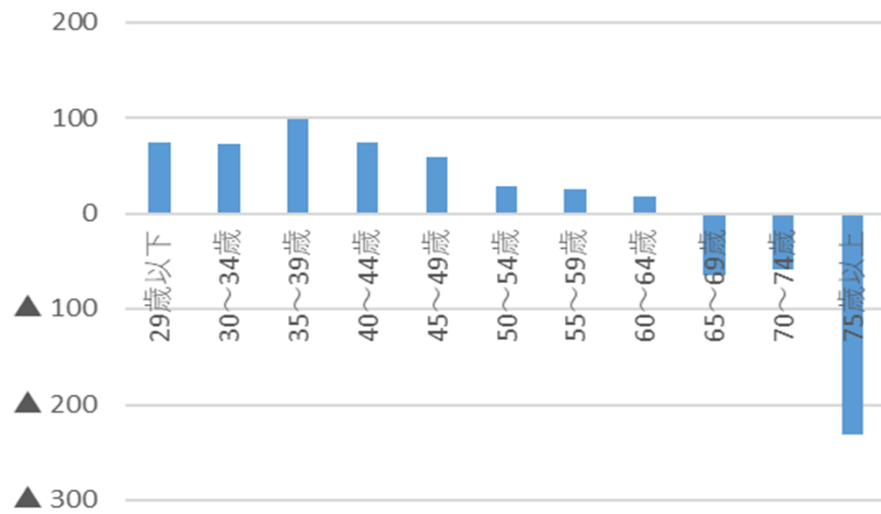


基幹的漁業従事者の年齢階層別の構造変化(全国)



基幹的漁業就業者数に係る区分	2013(H25年)	2018(H30年)
65歳以上の 占有割合(高齢化率)	沖繩 27.8	全国 53.3

H25年基幹的漁業従事者の階層年齢を上げた場合と実際のH30年従事者数の比較(5年間の正味増減)



平成30の本県の基幹的漁業従事者数は、2,680名と平成25年の2,583名から、約3.8%増加している。

また、高齢化率については、30.0%と平成25年から約2.2%上昇しているものの、全国と比較すると大幅に低い状況にある。

H25年の年齢別従事者数の階層年齢を上げた実際のH30年の従事者数を比較すると、昭和一桁世代のリタイア等が見られるものの、35~39歳層を中心に幅広い層での就業が見られる。

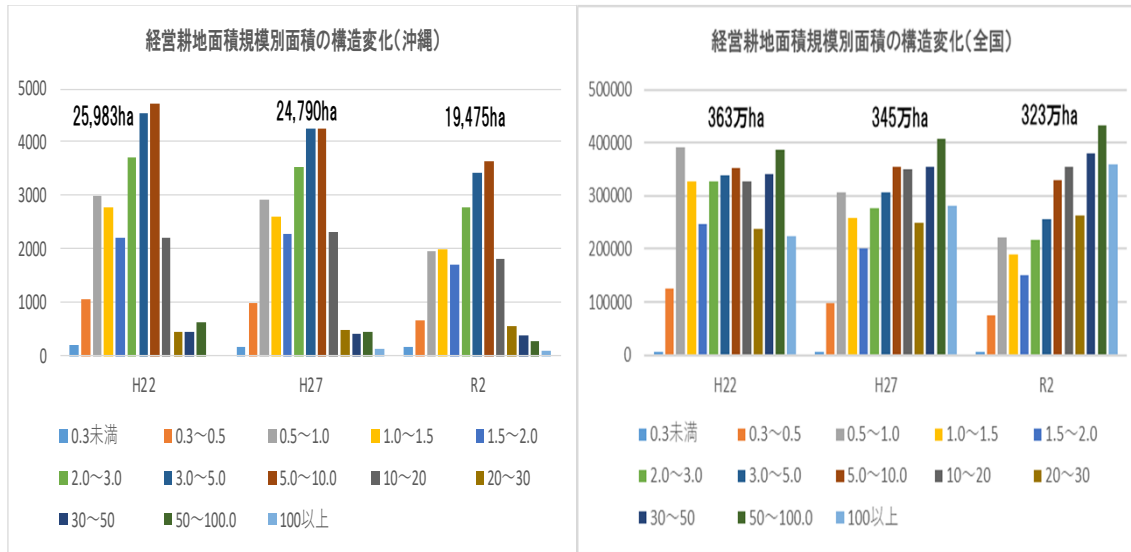
### <今後の見通し等>

趨勢で推移した場合、緩やかに高齢化の進行が見込まれるものの、幅広い年齢層からの就業により、従事者数の維持が見込まれる。

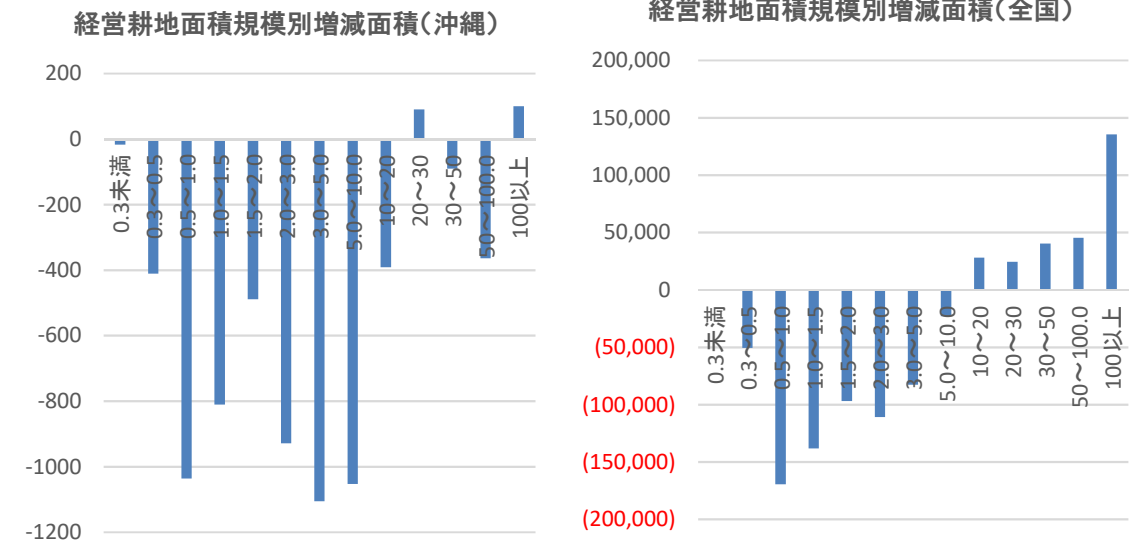


# 各種指標で見る農林水産業の現状

## 経営耕地面積



1経営体あたり経営耕地面積(ha)	H22	H27	R2	拡大幅(H22-R2)
沖縄	1.66	1.70	1.76	106.0%
全国	2.19	2.54	3.05	139.3%
都府県	1.59	1.82	2.15	135.2%



### <経営耕地面積>

令和2年の本県の経営耕地面積は、1万9,475haと平成22年の2万5,983haから、約25%減少している。一方で、全国の令和2年の経営耕地面積は323万haと平成22年比、約11%と減少幅は本県の半分程度となっている。

その要因として、経営耕地面積別増減面積において、全国では、10ha以上の面積割合が増加している一方で、本県では、減少に対する増加が限定的となっていることが推察される。

### <1経営体あたりの経営耕地面積>

令和2年の本県の経営耕地面積は、1.76haと平成22年の1.66haから、約106%拡大しており、担い手等への農地の集積等の成果が一定程度現れていると考えられる。

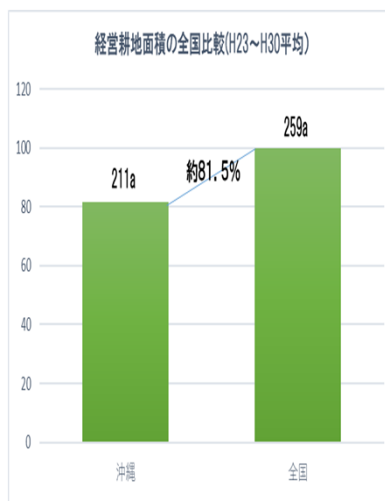
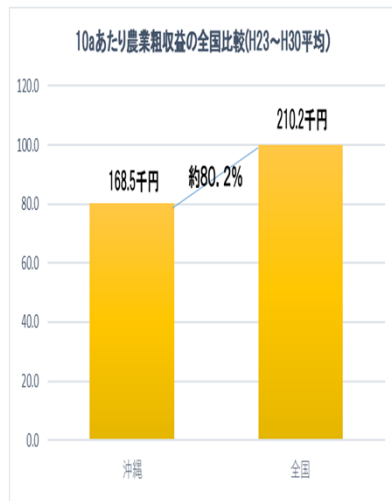
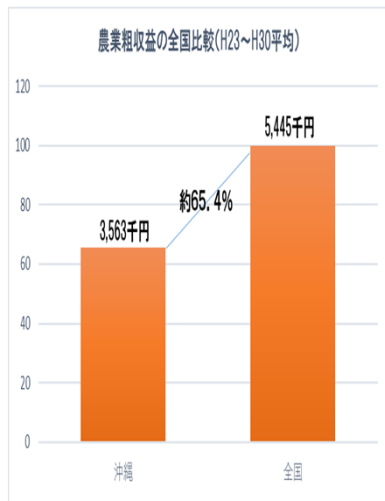
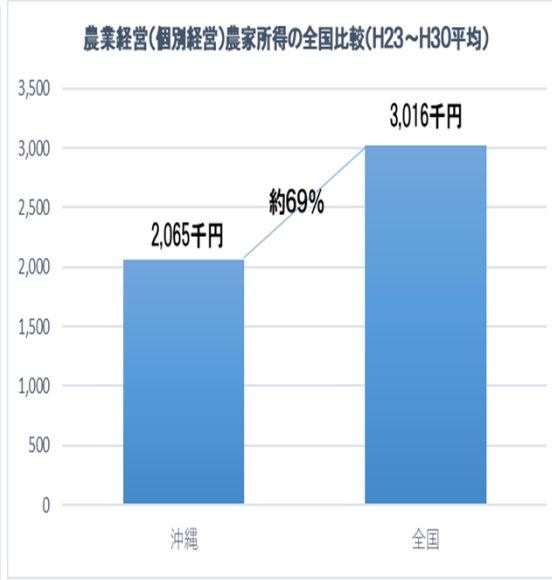
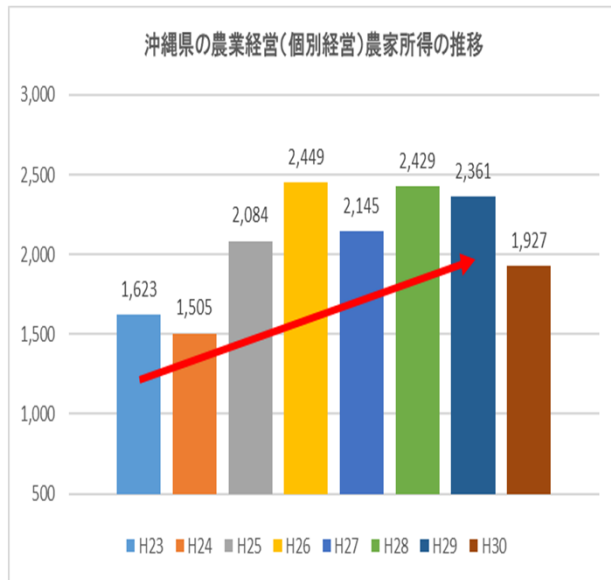
一方で、一方で、全国との比較では、H22年で全国比で約76%であった差が約58%に拡大している。





# 各種指標で見る農林水産業の現状

## 農業経営(個別経営)指標



	農家所得	農業		生産関連事業所得	農外所得	農業所得率(%)	農業経営率(%)	自営農業労働時間	経営耕地面積(a)	
		所得	粗収益							経営費
沖縄	2,056	1,006	3,563	2,557	9	1,050	28.3%	71.7%	1,860	211
全国	3,006	1,510	5,445	3,935	10	1,497	27.5%	72.5%	1,916	259

### <農家所得>

本県の農家所得については、年々における台風等の影響もあり若干の増減はあるものの、H23以降、農業産出額の増加とともに、増加基調。一方で、H23~H30年平均の農家所得2,065千円は、全国と比較すると、約69%となっており、引き続き所得向上対策が必要である。

### <要因分析(推察)>

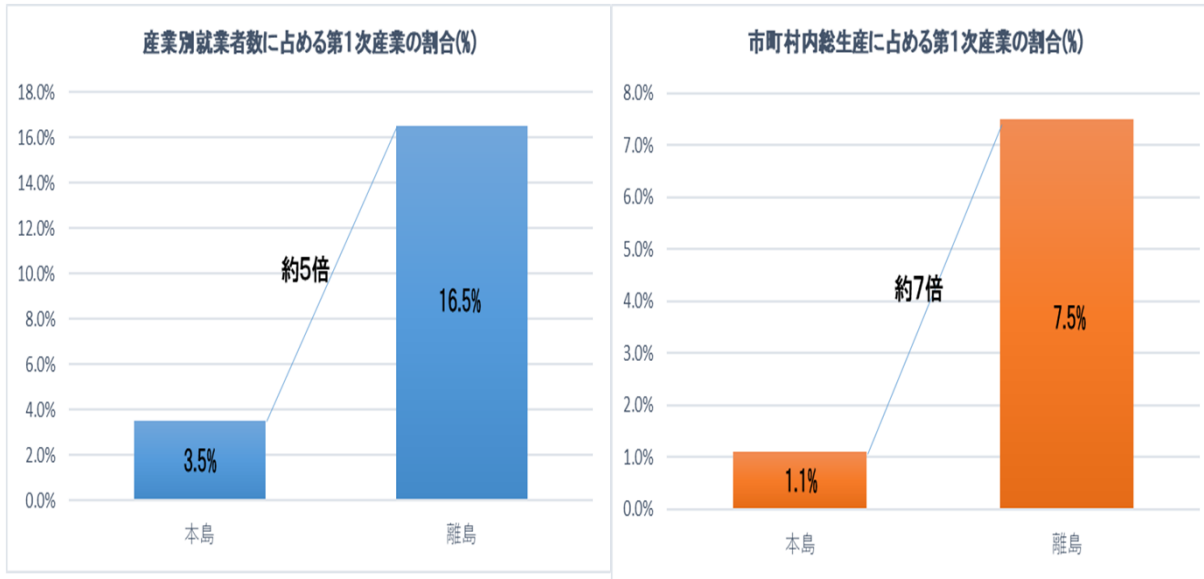
農業経営を細分化して分析すると、農業粗収益が、全国と比較すると約65.4%となっており、農家所得の乖離の要因の一つであることが推察される。

また、経営耕地面積については、全国の約81.5%、10aあたりの農業粗収益が約80.2%などとなっており、農家所得の向上にあたっては、経営耕地面積の規模拡大とともに、10aあたりの土地生産性向上等が必要であると推察される。



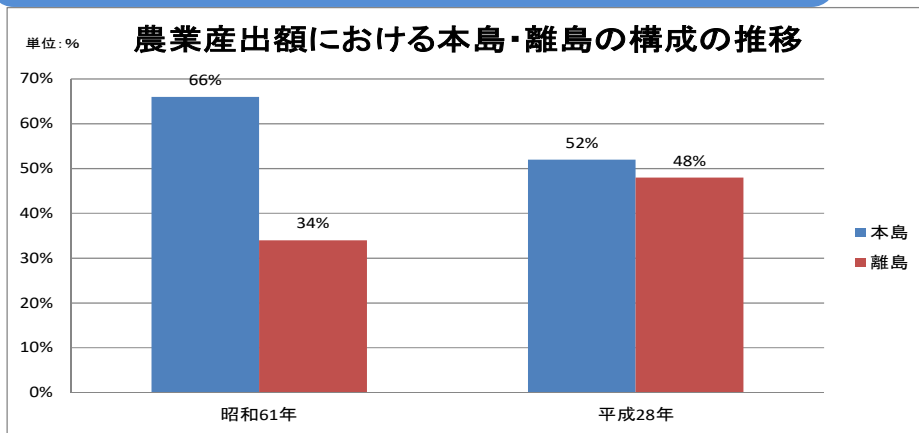
# 各種指標で見る農林水産業の現状

## 第1次産業の位置づけ



○産業別就業者数および市町村内総生産における第1次産業が占める割合は、本島地域の3.5%、1.1%に対し、離島地域では約5～7倍となる16.5%、7.5%となっており、関連産業を含めた経済波及効果など、地域経済・雇用を支える基幹産業となっている。

## 地域(本島・離島)構成



○昭和61年における農業産出額は、本島66%、離島34%という構成であったが、農業基盤整備の進展や一括交付金等を活用した生産振興・流通条件などの各種施策の推進によって、平成28年の農業産出額における割合は、本島52%、離島48%となるなど、本県の農林水産業の振興にあたり、離島地域の重要性は大きく増している。





# 沖縄振興における農林水産業の方向性

## 引き続き残る特殊事情(農林水産分野)

- 「地理的事情」  
本土からの遠隔性・広大な海域に多数の離島が点在
- 「自然的事情」  
我が国唯一の亜熱帯・海洋性気候(高温多湿・台風の常襲・病害虫土壌等)

## 農林水産業の役割・貢献

- 県民生活に必要な食料を安定生産・供給する機能
- 食品製造業などの関連産業を含めた地域経済や雇用への波及効果
- 農林水産物の移出・輸出を通じた域外所得の獲得効果
- 農林水産業を基幹産業とする離島・過疎地域における定住条件や我が国の排他的経済水域の確保

## 社会情勢の変化等への対応

- グローバル化への対応
  - ・産地間競争+国家間競争……TPP11、日EU・EPAをはじめとする経済連携協定の進展、国の農林水産物輸出1兆円目標
  - ・防疫リスク拡大(豚熱、鳥インフルエンザ等)、地気球規模での気候変動、カーボンニュートラル、SDGs(持続可能な開発目標)
- 人口問題への対応  
(少子化による人口減少、高齢化の加速、生産年齢人口(15~64歳)の減少)
  - ・地域間・産業間における労働力確保競争の激化、外国人労働者、農福連携
  - ・国内市場規模の縮小、共働き世帯の増加(冷凍・カット野菜、加工食品等市場の拡大)
- アジア経済発展への対応
  - ・アジア諸国は、世界の経済成長の60%を占め最大の牽引役
  - ・「地理的事情」の変化……これまでの本土からの遠隔性に加え、アジア地域との優位性
- ロボット・AI・IoT技術、フードテック等の急速な進展への対応・課題解決に向けた活用
- 多様化する市場ニーズ、新型コロナウイルスの影響による国産回帰、地産地消、域内循環の意識の高まり

## 新たな振興計画の基本な考え方

持続的な農林水産業の振興の観点や、離島・過疎地域における基幹産業としての地位を踏まえ、①戦略的な販路拡大や輸出促進、②6次産業化の推進や流通の合理化、域内経済循環の拡大などの新たなバリューチェーンの構築、③担い手の育成・確保、経営安定対策やDX等の推進などにより、地域経済の活性化や所得向上を実現を目指す。